

四半期報告書

(第57期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日



(E02747)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	藤井産業株式会社
【英訳名】	Fujii Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 井 昌 一
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6060(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 秋 本 榮 一
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6018
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 秋 本 榮 一
【縦覧に供する場所】	藤井産業株式会社 東京支店 (東京都千代田区内神田一丁目15番8号(内神田アマイビル2階)) 株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	21,672,338	22,388,538	12,051,267	12,692,937	45,635,940
経常利益又は経常損失 (△)(千円)	△64,259	47,873	89,425	220,543	150,900
四半期(当期)純利益又 は純損失(△)(千円)	△67,298	△2,204	54,518	90,543	△13,403
純資産額(千円)	—	—	14,063,936	14,094,482	14,152,038
総資産額(千円)	—	—	28,055,607	27,979,930	29,207,989
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,355.21	1,354.67	1,362.28
1株当たり四半期(当 期)純利益又は純損失 (△)(円)	△6.96	△0.23	5.64	9.37	△1.39
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	46.70	46.81	45.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,161,340	△193,393	—	—	2,111,111
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△147,783	△150,178	—	—	△9,567
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,115	170,962	—	—	△32,556
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	—	—	5,624,480	5,351,185	5,523,794
従業員数(人)	—	—	649	623	622
(ほか、平均臨時雇用者 数)	(—)	(—)	(120)	(126)	(124)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	623 (126)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	422 (111)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間における平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間との比較のため、参考として前第2四半期連結会計期間を当第1四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示しております。

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電設資材	5,579,689	113.0
産業システム	2,682,364	152.2
施工	582,930	101.7
土木建設機械	504,537	133.1
合計	9,349,522	122.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電設資材	6,927,934	114.9
産業システム	3,332,337	140.3
施工	1,651,775	54.7
土木建設機械	780,889	124.7
合計	12,692,937	105.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国やアジア市場の回復傾向から輸出を中心とした企業の生産活動に持ち直しの動きが現れてまいりましたが、設備投資の回復には至らず、個人消費の低迷や雇用情勢の悪化は続き、依然として厳しい経済環境で推移しております。このような状況の中で、当社グループといたしましては前期に引き続き更なる経費の圧縮を推し進めるとともに、少ない案件を確実に受注に結びつけるべく総力を挙げて努力してまいりましたが、価格競争の激化から適正利潤の確保が厳しい状況でした。

この結果、当第2四半期連結会計期間における連結業績は、売上高126億92百万円（前年同四半期比5.3%増）、経常利益2億20百万円（前年同四半期比146.6%増）、四半期純利益90百万円（前年同四半期比66.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間との比較のため、参考として前第2四半期連結会計期間を当第1四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示しております。

（電設資材）

設備投資が低迷した状況から物件受注売上が低調な推移となり、新設住宅着工戸数も低調であったため、市販売上としても低調な推移でしたが、夏場の猛暑による影響からエアコンの販売が好調に推移し、太陽光発電システムも住宅用、産業用共に好調に推移しました。この結果、売上高は69億27百万円（前年同四半期比14.9%増）となりました。

（産業システム）

機器制御は企業の生産活動が回復傾向にあることから前期比大幅増の売上高を示し、設備システムは、電力会社関係への材料販売を計上できたため前期を大幅に上回る売上となりました。情報システムは低調な売上推移で前期比大幅減の売上高となりました。この結果、売上高は33億32百万円（前年同四半期比40.3%増）となりました。

（施工）

建設資材工事は建築物設備案件が激減した影響から大手ゼネコンからの受注引き合いが減少し、加えて住宅着工も低迷した影響からパワーボードやサイディング工事も大きく減少し計画を下回りました。総合建築工事は設備投資案件が激減したことから、受注競争が激化し見込み案件の失注や延期から計画を大幅に下回りました。コンクリート圧送工事については、前期を上回る売上高を計上できました。この結果、売上高は16億51百万円（前年同四半期比45.3%減）となりました。

（土木建設機械）

土木建設機械のコマツ栃木㈱は、サービス事業は低調でしたが、新車販売は低調ながら下げ止まり傾向を示し、中古車販売の売上計上があったことからほぼ計画通りの推移となりました。この結果、売上高は7億80百万円（前年同四半期比24.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第1四半期連結会計期間末より1億7百万円増加し、53億51百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の支出は、3億円（前年同四半期は1億62百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の収入は、4億58百万円（前年同四半期は15百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻しによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の支出は、50百万円（前年同四半期は1億45百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,010,000	10,010,000	—	—

(注) 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ市場であります。

なお、大阪証券取引所JASDAQ市場は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	10,010,000	—	1,883,650	—	2,065,090

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
藤井 清	宇都宮市	2,156	21.54
藤和興業(株)	宇都宮市平出工業団地41-3	865	8.64
藤井産業取引先持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	755	7.54
藤井 セツエ	宇都宮市	462	4.62
藤井産業社員持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	434	4.33
(株)足利銀行	宇都宮市桜4-1-25	394	3.94
藤井産業株式会社	宇都宮市平出工業団地41-3	341	3.41
花咲 恵子	宇都宮市	327	3.26
(株)群馬銀行	前橋市元総社町194番地	308	3.07
野中 幹男	鹿沼市	300	2.99
計	—	6,346	63.39

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 341,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,666,300	96,663	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	—	同上
発行済株式総数	10,010,000	—	—
総株主の議決権	—	96,663	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地41-3	341,900	—	341,900	3.41
計	—	341,900	—	341,900	3.41

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	529	590	551	625	600	560
最低(円)	503	482	500	500	549	525

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までに、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,351,185	5,523,794
受取手形及び売掛金	12,138,601	13,123,600
商品	1,359,099	1,426,000
未成工事支出金	※2 640,596	547,290
原材料及び貯蔵品	1,718	1,737
その他	314,205	337,140
貸倒引当金	△63,140	△80,338
流動資産合計	19,742,266	20,879,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,579,727	※1 1,629,458
土地	3,496,518	3,496,518
その他（純額）	※1 276,535	※1 350,293
有形固定資産合計	5,352,782	5,476,270
無形固定資産	73,673	80,840
投資その他の資産		
投資有価証券	1,616,936	1,609,649
その他	1,327,902	1,298,168
貸倒引当金	△133,630	△136,164
投資その他の資産合計	2,811,208	2,771,653
固定資産合計	8,237,663	8,328,764
資産合計	27,979,930	29,207,989

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,666,923	9,970,258
短期借入金	2,650,000	2,450,000
未払法人税等	50,478	28,398
賞与引当金	209,200	227,700
役員賞与引当金	1,100	2,200
工事損失引当金	※2 7,093	—
その他	618,718	714,677
流動負債合計	12,203,513	13,393,234
固定負債		
退職給付引当金	1,110,340	1,063,456
役員退職慰労引当金	222,121	256,329
その他	349,472	342,930
固定負債合計	1,681,935	1,662,716
負債合計	13,885,448	15,055,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	9,180,832	9,212,041
自己株式	△153,974	△153,941
株主資本合計	12,975,597	13,006,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,458	163,830
評価・換算差額等合計	121,458	163,830
少数株主持分	997,425	981,368
純資産合計	14,094,482	14,152,038
負債純資産合計	27,979,930	29,207,989

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	21,672,338	22,388,538
売上原価	18,883,814	19,623,778
売上総利益	2,788,523	2,764,759
販売費及び一般管理費	※1 3,030,309	※1 2,883,856
営業損失(△)	△241,785	△119,096
営業外収益		
受取利息	10,201	7,855
受取配当金	9,451	6,793
仕入割引	94,232	108,350
受取賃貸料	37,333	35,459
持分法による投資利益	1,638	9,700
その他	67,377	37,415
営業外収益合計	220,234	205,574
営業外費用		
支払利息	12,312	9,247
売上割引	9,073	8,844
賃貸費用	17,411	14,329
その他	3,909	6,181
営業外費用合計	42,708	38,603
経常利益又は経常損失(△)	△64,259	47,873
特別利益		
賞与引当金戻入額	37,433	—
貸倒引当金戻入額	21,594	13,376
特別利益合計	59,027	13,376
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	※2 17,422	—
投資有価証券評価損	—	28,589
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,567
特別損失合計	17,422	44,156
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,655	17,094
法人税等	87,807	1,758
少数株主損益調整前四半期純利益	—	15,335
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△43,164	17,539
四半期純損失(△)	△67,298	△2,204

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	12,051,267	12,692,937
売上原価	10,534,290	11,116,012
売上総利益	1,516,977	1,576,925
販売費及び一般管理費	※1 1,502,404	※1 1,439,759
営業利益	14,572	137,166
営業外収益		
受取利息	7,966	6,427
受取配当金	1,969	1,683
仕入割引	48,644	60,350
受取賃貸料	18,151	17,733
持分法による投資利益	71	5,595
その他	20,975	10,739
営業外収益合計	97,778	102,529
営業外費用		
支払利息	6,611	4,531
売上割引	4,669	4,522
賃貸費用	8,629	7,159
その他	3,014	2,939
営業外費用合計	22,925	19,152
経常利益	89,425	220,543
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,325	—
特別利益合計	4,325	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,804
特別損失合計	—	2,804
税金等調整前四半期純利益	93,750	217,739
法人税等	43,506	125,377
少数株主損益調整前四半期純利益	—	92,361
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,274	1,818
四半期純利益	54,518	90,543

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,655	17,094
減価償却費	136,954	117,991
投資有価証券評価損益(△は益)	—	28,589
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,567
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△90,414	△19,732
賞与引当金の増減額(△は減少)	△90,100	△18,500
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,750	△1,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	64,902	46,884
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,325	△34,208
受取利息及び受取配当金	△19,653	△14,648
支払利息	12,312	9,247
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	17,422	—
持分法による投資損益(△は益)	△1,638	△9,700
売上債権の増減額(△は増加)	4,607,124	984,998
たな卸資産の増減額(△は増加)	271,856	△26,386
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,795,914	△1,303,334
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	7,093
その他の流動負債の増減額(△は減少)	47,450	△85,538
その他	51,445	21,449
小計	2,168,018	△264,234
利息及び配当金の受取額	20,805	15,800
利息の支払額	△11,833	△8,576
法人税等の支払額	△15,650	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	—	63,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,161,340	△193,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△56,987	△67,138
有形固定資産の売却による収入	—	41,908
投資有価証券の取得による支出	—	△100,559
その他	9,203	△24,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,783	△150,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	200,000
配当金の支払額	△38,674	△29,004
その他	△5,209	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,115	170,962
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,169,672	△172,609
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	31,205	—
現金及び現金同等物の期首残高	3,423,602	5,523,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,624,480	※ 5,351,185

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失は23千円増加し、経常利益は23千円減少し、税金等調整前四半期純利益は15,590千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、15,671千円であります。
	(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	1. 前第2四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「法人税等の支払額」は、支払額に占める還付額の金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間において「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」と表示することに変更いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間の「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」63,617千円に含まれる還付額は81,790千円、前第2四半期連結累計期間の「法人税等の支払額」△15,650千円に含まれる還付額は32,332千円であります。
	2. 前第2四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」及び「有形固定資産の売却による収入」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間において区分掲記することに変更いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は6,609千円、「有形固定資産の売却による収入」は14,672千円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性が低下していることが明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,733,580千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,669,649千円 であります。
※2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金 は、これに対応する工事損失引当金18,198千円を 相殺表示しております。	2 _____
3 保証債務 取引先に対し、次のとおり保証しております。 得意先の建設機械リース等 の支払保証 16,793千円	3 _____

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な 費用及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 1,335,673千円 賞与引当金繰入額 205,861 役員賞与引当金繰入額 1,150 退職給付費用 131,102 役員退職慰労引当金繰入額 11,521 減価償却費 83,315	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 従業員給与手当 1,310,114千円 賞与引当金繰入額 191,251 役員賞与引当金繰入額 1,100 退職給付費用 121,050 役員退職慰労引当金繰入額 13,758 減価償却費 67,687
※2 抱合せ株式消滅差損は、連結子会社コマツ栃木株 が非連結子会社栃木リース(株)を吸収合併したこと に伴い発生したものであります。	2 _____

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な 費用及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 666,337千円 賞与引当金繰入額 111,879 退職給付費用 67,293 役員退職慰労引当金繰入額 6,918 減価償却費 40,330	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 従業員給与手当 659,491千円 賞与引当金繰入額 93,603 役員賞与引当金繰入額 550 退職給付費用 63,015 役員退職慰労引当金繰入額 6,660 減価償却費 32,808

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)
現金及び預金勘定 5,624,480千円	現金及び預金勘定 5,351,185千円
現金及び現金同等物 5,624,480	現金及び現金同等物 5,351,185

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,010,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 341,955株
3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	29,004	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	38,672	4	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,028,879	3,000,452	3,021,935	12,051,267	(一)	12,051,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,807	10,151	100	12,058	(12,058)	(一)
計	6,030,686	3,010,603	3,022,035	12,063,325	(12,058)	12,051,267
営業利益又は営業損失(△)	△54,153	△25,597	84,032	4,281	10,290	14,572

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,359,198	5,551,812	4,761,327	21,672,338	(一)	21,672,338
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,650	15,092	100	17,843	(17,843)	(一)
計	11,361,849	5,566,905	4,761,427	21,690,181	(17,843)	21,672,338
営業利益又は営業損失(△)	△203,293	△121,044	63,122	△261,215	19,429	△241,785

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び工事の名称

事業区分は業態、商品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	主要な商品及び工事の名称
電設資材	電設資材の販売並びに附帯する工事
産業システム	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事、土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
施工	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、電設資材事業の売上高は3,031千円、産業システム事業の売上高は2,147千円、施工事業の売上高は325,768千円それぞれ増加し、電設資材事業の営業損失は434千円、産業システム事業の営業損失は73千円それぞれ減少し、施工事業の営業利益は19,939千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

「前第2四半期連結会計期間」(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び「前第2四半期連結累計期間」(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませので、該当事項はありません。

【海外売上高】

「前第2四半期連結会計期間」(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び「前第2四半期連結累計期間」(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の組織構成単位である事業部門に応じて設定しております。

また、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各セグメントの事業内容は以下の通りであります。

「電設資材」	電設資材の販売並びに附帯する工事
「産業システム」	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事
「施工」	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事
「土木建設機械」	土木建設機械の販売並びに整備、賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	合計
売上高					
外部顧客への売上高	12,039,756	5,870,984	2,983,397	1,494,400	22,388,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,547	30,734	3,567	201	38,051
計	12,043,304	5,901,718	2,986,964	1,494,602	22,426,589
セグメント利益又は損失（△）	32,914	120,624	△172,228	42,445	23,756

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,927,934	3,332,337	1,651,775	780,889	12,692,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,067	14,539	3,567	59	21,233
計	6,931,001	3,346,877	1,655,342	780,948	12,714,170
セグメント利益又は損失（△）	148,287	135,005	△78,092	3,006	208,206

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	23,756
持分法による投資利益	9,700
配賦不能全社損益（注）	14,050
その他の調整額	366
四半期連結損益計算書の経常利益	47,873

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	208,206
持分法による投資利益	5,595
配賦不能全社損益（注）	7,410
その他の調整額	△669
四半期連結損益計算書の経常利益	220,543

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 受取手形及び売掛金	12,138,601千円	千円	千円
貸倒引当金※1	△62,014		
受取手形及び売掛金(純額)	12,076,586	12,076,511	△74
(2) 支払手形及び買掛金※2	(8,666,923)	(8,666,923)	—

※1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金

これらのうち短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、1年超の受取手形については、満期までの期間を無リスクの利率で割引計算しております。なお、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを時価とみなしております。

(2) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,354円67銭	1株当たり純資産額	1,362円28銭

2. 1株当たり四半期純損失

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	6円96銭	1株当たり四半期純損失	0円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△67,298	△2,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△67,298	△2,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,668	9,668

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	5円64銭	1株当たり四半期純利益	9円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	54,518	90,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	54,518	90,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,668	9,668

(重要な後発事象)

当社は、平成23年2月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度への移行を予定しており、平成22年10月の労使間合意を経て、平成22年11月に規程の改訂を決定しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。

なお、本制度の移行に伴う損益に対する影響額は、現時点では未確定であります。

2 【その他】

平成22年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………38,672千円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

